

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課	
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08 消防費	01 消防費	03 災害対策費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合		目標値 100% 75.0%
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る		目標年度	令和6年度	
小事業	03	地域防災力強化事業					

インプット	事業実施の背景にある課題	市では9.28災害以降大きな災害がないこともあり、市民の防災意識が低く、事前の防災対策（備え）が不足し、自助・共助意識が低下している。そのことで災害発生時に被害が拡大し、避難者の増加、行政負担の増加が予想される。加えて職員（組織）の災害対応に関する意識・体制が不十分であること、各公共施設における防災対策設備等が未整備（整備済みの施設でも機能性に課題）であることも課題である。				
	事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 大規模災害に備えて、防災施設、防災備蓄品の整備を行い、災害に強いまちづくりを推進する。				
	事業概要	・災害に対する職員の危機意識と市民の防災・減災の意識を高めるため防災訓練や啓発活動などの実施。 ・防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備。 ・地域の自主防災組織などの支援や出前講座、企業などとの協定提携を実施。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	64,449 48,591	64,783 61,417	21,329 17,632	21,825	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	3,553 / 957					

アウトプット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	防災訓練開催数	目標値 8	8	8	8	8
		実績値 0	0	8		

アウトカム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	防災訓練参加者数	目標値 11000	11500	11600	11700	11800
		実績値 0	0	5753		



実績	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災備蓄品・倉庫などの整備非常用食料(アルファ化米(3,600食)など)、電気自動車(日産リーフ1台)、防災備蓄倉庫2棟設置(下米田小、山手小)</li> <li>地区防災訓練の実施(8地区で開催)</li> <li>家族で防災会議広報9月号にて冊子を配布</li> <li>防災講演会の実施文化の森で開催</li> <li>職員訓練の実施(物資調達班が協定締結企業との合同訓練)</li> <li>防災関係協定の締結6件・出前講座12件</li> <li>自主防災組織への防災施設整備等補助28件</li> </ul>
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常用食料の確保、非常用電源の充実化が図れた</li> <li>防災講演会参加者アンケートで、参加者の90%が「やや満足」「満足」「かなり満足」の結果がえられ、防災意識の向上につながった。</li> <li>地区防災訓練および防災備蓄倉庫の整備により、避難所開設および運営の円滑化が図れた</li> <li>職員訓練で協定企業との初の訓練実施により、災害時の応援体制の構築に向けた課題点などが確認できた</li> <li>自主防災組織が自主的に防災設備更新を行うことができた</li> </ul>



評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍がまだ終息していないため参加者や訓練内容を制限しての実施となったが、3年ぶりに全地区で開催できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍がまだ終息していない中、参加者や訓練内容を制限しての実施となったため、目標値を下回った。
	実績からR05年度の事業の方向性	防災備蓄品は電気機器が多いため、電源（発電機等）の整備を特に進める。 防災訓練は職員訓練を地区防災訓練とは別日の出水期前の5月に開催をする。 協定、自主防災組織、出前講座は依頼等があれば随時実施していく。 学校連携についてはR4の太田小の実績を踏まえて、市内全域の学校に広げられるように各学校へのアプローチを新たに進めていく。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！		01	消防費
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合	
小事業	04	災害時情報伝達体制確立事業		目標年度	令和6年度	
				目標値	100%	75.0%

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	市民や職員が災害時に被害を最小限にするために迅速かつ確かな行動をとるには、災害情報が正確に伝達されることが必要である。さまざまな情報媒体が普及し市民の行動様式がめまぐるしく変わる中、なるべく多くの人が情報にアクセスできるように、複数の情報伝達手段（メール、ラジオ、インターネット、防災無線など）を整える必要がある。				
	事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 災害時の情報を迅速かつ確実に伝達し、市民の生命を守り被害を最小限に抑える。				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災に関する情報伝達手段である防災無線設備のほか、メール、インターネットなどの環境整備に加えて、防災ラジオの随時貸与を実施。</li> <li>災害情報など危機管理に関する情報を収集するため、MCA無線など通信機器の設置と保守</li> <li>災害時の市内各所の状況等を把握するため、河川のライブカメラや水位計などの情報機器の整備。</li> </ul>				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	886,001	168,771	36,524	33,671	
	決算額	868,708	35,538	33,184		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,500 /		717		

アウト プ ット	活動指標 (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	広報でのPR回数 (実績値/目標値)	目標値	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	すぐメールみのかもの登録件数 (実績値/目標値)	目標値	16200	15000	17000	17200
		実績値	14495	16781	17299	17400

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災CS屋外子局追加工事の実施</li> <li>防災ラジオのPR及び要支援者への優先配布（避難行動要支援者台帳の太田地区及び加茂野地区登録者251台）</li> <li>すぐメール及び防災アプリのPR（R4年度末時点登録者数：すぐメール17,299件、防災アプリ2,560件）</li> </ul>
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災CS屋外子局追加工事が完了した。聞こえない、反響している等の地域が減ったと思われる。</li> <li>すぐメール登録者及び防災ラジオ登録者数が着実に増えてきている。災害時の情報伝達がより多くの市民に届けることができ災害対策につながっている。</li> </ul>

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	毎月の広報紙にすぐメールの記事を掲載したことは登録者数増加につながっているのではないかと。防災ラジオの記事の掲載も検討していく。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	毎月の広報紙にすぐメールの記事を掲載したことは登録者数増加につながっているのではないかと。また、防災に関する出前講座や民間企業（パロ－店舗）でのPRも効果があったと思われる。
	実績からR05年度の 事業の方向性	すぐメール以外の防災ラジオ等の情報入手手段も継続してPRしていく。特に防災アプリについては、防災無線やすぐメールの内容が確認でき、市HPの防災サイトにもリンクしていることから、河川の水位や雨量、web版ハザードマップも閲覧できるため、若い世代を中心に周知を図る。今は、エリアメールなどプッシュ型で情報が発信されることもあり、地域防災力強化事業に関係してくるが、災害を自分事として捉え、事前の備えや早めの避難等につながるよう、周知方法を工夫する。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08 消防費	01 消防費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る	目標値	100%	75.0%
小事業	06	消防団活動事業		目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	消防団は市民の生命・身体・財産を守るため昼夜を問わず活動する地域住民で組織する地域貢献団体である。消防団員の担い手不足は全国的にも大きな問題であり本市においても新入団員確保に大変苦慮している。地域防災の要である消防団員数の減少は地域防災力の低下に直結する問題である。				
	事業目的	(1)対象 美濃加茂市消防団 (2)目的 消防団条例等に基づいて年額報酬や出勤報酬を支給したり、公務災害補償により活動中の負傷に対する医療費の補償をしたり、地域防災力の要である団員が消防団活動に専念できる環境を整えることで、地域住民の生命・財産が守られる。				
	事業概要	消防団は、消防本部や消防署と同様に、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関で、地域における消防防災の要として平常時・災害時を問わずその地域に密着し、地域の安全・安心を守っている。 このような地域住民の生命と財産を守る消防団に対し、消防団条例に基づき報酬及び出勤手当、消防機械器具の整備や被服などの貸与を行い、円滑な活動ができるよう支援する。 ・消防団員定数 293人（R4年度団員数 285人） ・主な活動等：機械器具操作訓練、消防操法訓練、火災予防啓発、年末夜警、消防出初式、消火活動、災害時対応、行方不明者捜索				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	61,973	72,289	72,370	72,873	
	決算額	46,223	49,734	65,419		
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	2,364 /			0	

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	団員確保のため消防団に関するPRの実施（件）	目標値	100	100	100	100
		実績値	10	10	20	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	消防団員の確保	目標値	293	293	293	293
		実績値	288	290	285	

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災消火活動や豪雨等の災害対応</li> <li>・消防機械器具の操作訓練等の消防団活動の実施</li> <li>・PR活動：消防団インスタグラム投稿20件</li> <li>・待遇改善：年額報酬及び出勤報酬の増額（消防団条例の改正により）</li> <li>・活動環境改善：河川氾濫時の救命用に消防団員救命胴衣を配布</li> </ul>
	効果	消防団員の待遇改善や活動環境の改善により団員の消防技能向上が図られるとともに地域の中の消防団の役割の理解が深まり、団員確保へつながることで条例定数の消防団員数を確保することができ、地域防災力の充実強化が図られる。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	消防団員の担い手確保には市民の消防団への理解を深めてもらう必要があり、活動内容を広く知ってもらう手段として団員による消防団インスタグラムやブログ発信を積極的に行っている。今年度はまだコロナ禍のため多くの活動が自粛又は中止を余儀なくされたため、PR件数が目標値には達しなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	平成31年度に世帯数の少ない第6分団（伊深三和地区）の実情を鑑みて分団の定員を13人減とし、本部の定数を13人増とした。その後令和4年度に本部の一部と消防音楽隊を合併し、消火活動ではなく消防団のPR等を主な活動とする機能別分団（メディカル部、女性消防部、消防音楽部）を新設し、その定員を35名とする組織改革を行ったが、団員確保に至っておらず条例定数割れとなっている。
	実績からR05年度の事業の方向性	コロナ禍が徐々に収束に向かっており、消防団活動もコロナ禍前の状態に戻りつつあることから、次のような積極的な情報発信を行っていく。 ・機能別（女性消防団・メディカル消防団）消防団員の募集 ・消防団インスタグラムの投稿 ・広報誌への掲載 ・市民まつりや成人式での消防団活動のPR

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08 消防費	01 消防費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができている人の割合	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る		目標値	100% 75.0%
小事業	07	防災・災害時対策強化事業		目標年度	令和6年度	

インプット	事業実施の背景にある課題	各市町村は災害対策基本法第42条などに基づき地域防災計画を作成（必要に応じて修正）しなければならないとなっているため、市でも地域防災計画を策定しなければならない。また、災害において、災害の予防、災害の対応、復旧の計画など市民の命、財産を保護し、被害を最小限にするために当該計画は必要である				
	事業目的	(1) 対象 市民、防災会議委員、国民保護協議会委員 (2) 目的 防災会議等を開催し、市の防災体制の強化と災害対策を推進し、市民の生命と財産を守る。				
	事業概要	市の防災体制の整備と見直しを行い、災害時の対策強化を図る。 ・防災上の基準などの変更に伴う地域防災計画を修正し、職員、市民などへ周知公表を行う ・防災関連情報の収集 ・防災関連の協議会等の運営、負担				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,625	1,622	1,621	1,730	
	決算額	1,471	1,472	1,547		
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	404 /		120		

アウトプット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	防災会議の開催	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		

アウトカム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	地域防災計画の改訂	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		

実績	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災会議の開催（書面開催）6月16日</li> <li>岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会への負担金支出1508千円</li> <li>地域防災計画の改訂主な改定内容：市機構改革による計画内の組織等の修正、緊急輸送道路の路線追加、被害状況の調査体制に警察、消防の追加、災害協定の追加、避難所の改廃など</li> </ul>
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画を改訂することができた。これにより、災害時の組織体制の構築や災害時の応急対応が円滑にできる環境を整えることができた。</li> <li>岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会による、災害応急体制や救助体制（特に、重軽傷者など）などを維持することができた。</li> </ul>

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナの影響で対面での開催を見送ったが、書面での開催することで目標を達成することができた。 当該事業については、令和6年度に地域防災力強化事業と統合を計画していることから、R5からの活動指標は地域防災力強化事業と同じ内容とする。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	年間で地域防災計画について、関係部署と情報共有等を図ることで、現状にあった計画に改訂することができた。 当該事業については、令和6年度に地域防災力強化事業と統合を計画していることから、R5からの成果指標は地域防災力強化事業と同じ内容とする。
	実績からR05年度の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画は防災上、常に最新の情報に保つ必要があるため、前回の改訂から更新内容がいくつかあることからR5においても防災会議を開催し、地域防災計画の改訂を実施する。</li> <li>災害時、救助対応などでヘリコプターが必要となるため、R5においても岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支出し、災害応急体制や救助体制を維持する。</li> </ul>

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費		
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	01	消防費	03	災害対策費	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合		目標値	100% 75.0%
小事業	08	地域防災力強化事業（定住）		目標年度	令和6年度			

インプット	事業実施の背景にある課題	地域で主体的に活動できる人材が不足しており、自主防災組織が十分に機能していない。防災意識の高い方も一部みえるが、活躍できる機会がなくてその能力を發揮できていない。 家族で身近に防災について考える機会が少なく、意識や関心が低い住民が多くいる。毎年行われている防災訓練は、参加者が限定的であったり、内容がマンネリ化している。大規模災害を経験した職員がほとんどおらず、非常時の対応についてスキルが身につけていない。 住民生活の復旧には早期の罹災証明の発行や、各省庁の補助メニューなどについて理解しておくことが必要であり、知識の習得と相談体制の構築が必要。 応援協定は結ばれているが、情報共有されておらず実効性が不確かである。				
	事業目的	(1)対象(誰・何) 住民及び職員  (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか) 防災について学ぶ場を連携して提供することにより、地域住民の防災意識の向上、人材の育成及び活躍できる体制を構築する。 罹災証明の発行などの職員研修や防災訓練を共同開催することにより、職員のスキルアップと自治体間の支援体制の強化につなげる。				
	事業概要	地域の中心的存在となって動ける人材を育成するとともに、そういった方々が活躍できる体制と機会を創出する。 罹災証明の発行などの職員研修や防災訓練を共同開催することにより、職員のスキルアップと自治体間の支援体制の強化につなげる。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		3,650	2,500	1,720	
	決算額		0	1,493		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,100	/	120	

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	防災士養成講座、防災イベント、職員研修の実施回数(各1回開催)	目標値		3	3	3	3
		実績値		2	2		

アウトカム	K P I(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	防災士資格取得者(50人)、職員研修参加者数(100人)	目標値		200	150	150	150
		実績値		22	25		

実績	実績	防災イベントとして、コロナ拡大を考慮し集客イベントの開催はしないこととし、9月9日開催の名古屋シェイクアウト訓練に参加した。構成市町村がそれぞれの参画方法で実施した。 防災士養成講座を1月22日、2月12日、2月26日の3日間開催し27名が参加、2月26日の防災士試験を26名が受験し25名が防災士の資格を取得した。
	効果	地域防災力を上げるために防災士数を増やしていくという目的において、今回25名の防災士が誕生し、この地域に在住の防災士数が増えたこととは効果があったと言える。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	防災士養成講座と防災イベントは実施できた。 職員研修・訓練は担当者会議で協議したがコロナ等の理由により実施には至らなかった。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	防災士養成講座は定員50名に対し27名の参加、資格取得者は25名であった。圏域での初合同開催ということ、開催時期も年度末になってしまったこと等周知も十分にできていなかったと思われる。 職員研修が未実施のため指標を大きく下回った。
	実績からR05年度の事業の方向性	防災イベント・圏域防災訓練については開催に向けて協議していく。防災士養成講座について昨年同様開催する予定であるが、防災士の試験定員が50名以上(条件によっては30名以上)必要なため、試験のみ可児市、御嵩町と合同で開催を予定(開催時期11月~12月)。また、本事業での講座受講により防災士の資格を取得した住民へのフォローアップ体制について協議を始める。防災イベントについては、市民が「防災」というテーマにアクセスしやすいような小規模で複合的なイベントを実験的に実施予定(上半期)。職員の被災時対応力の向上を図るため、職員研修の開催については、被災自治体の職員の経験等を学ぶ研修を実施予定(下半期)。ただし、R6は出水期前の実施を目指し、R5調整する。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	02	総務費		
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	01	総務管理費	08	生活安全推進費	
中事業	02	主要な取り組み	みんなの目で見守る防犯・交通安全	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができている人の割合		目標値	100%
小事業	01	防犯活動推進事業			目標年度	令和6年度		
								75.0%

インプット	事業実施の背景にある課題	全国で子どもが被害者となる痛ましい事件、高齢者が被害者となる二重電話詐欺事件、住宅・店舗を狙った窃盗犯罪など身近にある犯罪が後を絶たない。				
	事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 犯罪発生件数の減少、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進。				
	事業概要	市民・事業者・市の3者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進する。 ・自転車2重ロック啓発活動 ・振り込め詐欺啓発活動 ・防犯灯の設置 ・防犯カメラの維持管理				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	27,750	28,023	30,526	31,032	
決算額	24,595	26,176	27,378			
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,309 / 771					

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	警察からの捜査関係事項照会書提出による防犯カメラデータ要望件数(目標値以下)	目標値 31	30	29		
	実績値	47	66	59		

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	刑法犯罪件数(目標値以下)	目標値 425	420	415	410	405
	実績値	315	295	311		

実績	実績	自転車2重ロック啓発活動(啓発物配布)2回 振り込め詐欺啓発活動(啓発物配布)1回 車上狙い啓発活動(啓発物配布)1回 防犯灯:新設26件・移設21件・修繕35件・撤去9件 防犯カメラ:角度調整1件
	効果	市民必要箇所への防犯灯の設置・管理。学校、警察と協議して設置した防犯カメラの管理。警察や地域安全指導員等と情報共有や連携した啓発活動の実施を行えたことで犯罪行為の抑止力に繋がっている。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	警察からの捜査への協力量件数は目標を達成していないが、必ずしも要望件数と事件件数に相関があるわけではない。日頃より警察と連携を取り、情報共有や要望しやすい関係を築いており、捜査協力によって事件解決に繋がっていると考えられる。  上記の理由につき、R5年度から活動指標を防犯のための啓発活動件数へ変更。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	防犯設備の設置管理や、啓発活動の影響もあり、目標を達成していますが知能犯・窃盗犯を見れば件数に大きな変動が見られない為、継続した啓発活動が実施していきます。
	実績からR05年度の事業の方向性	防犯設備の設置、啓発活動が犯罪件数に関係しているため、継続して啓発活動といったソフト面、防犯設備といったハード面の両面から、市民が安全で安心して暮らせる明るいまちづくりの推進に次のように取り組む。 ・学校・警察と連携した啓発活動の実施、 ・自治会と連携した防犯灯の設置。 ・一部の防犯カメラについて長期継続契約が終了するため、学校・警察と情報共有・意見交換を行い、効率的かつ効果的な防犯カメラの設置を行う。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課				
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	02	総務費	01	総務管理費	08	生活安全推進費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合			目標値	100%	
中事業	02	主要な取り組み	みんなの目で見守る防犯・交通安全					75.0%		
小事業	02	交通安全対策事業		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	交通事故は自動ブレーキ等の車の安全性の向上や道路環境が整備されて年々減少しているが、いまだ多くの方々が交通事故により死傷している。															
	事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 交通事故発生件数の減少、交通事故のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進。															
	事業概要	<p>明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全教室の実施</li> <li>・急発進防止装置設置補助金実施</li> <li>・高齢者の運転免許返納手数料交付実施</li> <li>・交通安全啓発事業の実施</li> <li>・交通安全施設工事</li> </ul>															
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06											
	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>40,018</td> <td>43,000</td> <td>38,112</td> <td>33,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>37,906</td> <td>38,177</td> <td>32,563</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	予算額	40,018	43,000	38,112	33,570		決算額	37,906	38,177	32,563						
予算額	40,018	43,000	38,112	33,570													
決算額	37,906	38,177	32,563														
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	2,176 / 1,023																

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06												
	交通事故(人身)発生件数(目標値以下)	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>95</td> <td>93</td> <td>91</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>97</td> <td>79</td> <td>68</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値	95	93	91			実績値	97	79	68						
目標値	95	93	91															
実績値	97	79	68															

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06												
	交通死亡事故発生件数(目標値以下)	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標値	0	0	0	0	0	実績値	2	0	0						
目標値	0	0	0	0	0													
実績値	2	0	0															

実 績	実績	交通安全啓発活動(啓発物配布)6回 早朝啓発巡回 26回 薄暮時啓発巡回 1回 交通安全教室:49回実施 急発進防止装置補助金 1件 運転免許証返納手数料交付 97件 交通安全施設工事:反射鏡(新設1件・取替19件・移設4件・撤去6件) 交差点舗12件、看板(設置14件・撤去13件・向き調整1件) 白線(区画線・ゼブラ等)18,188.5m、着色(赤・緑)318㎡
	効果	区画線や道路着色等の道路環境の維持、改善。道路反射鏡や注意表示の設置、管理。交通安全協会と連携して、交通安全啓発の実施できた。幼保園、小学校での交通安全教室実施。市民の方、交通安全を意識する機会を創出できた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	<p>区画線や道路着色等の道路環境の維持に加えて、通学路点検プログラムや自治会要望、交通安全協会といった交通に係る方々より頂いた意見・要望をもとに設備の更新をしてきたことや、学校での交通安全教室を通して、市内での交通安全啓発により市内の交通安全意識が高い状態である。</p> <p>R5年度から活動指標を交通安全啓発活動に変更。啓発活動を定期的に実施することで、交通安全意識の低下を防ぎ、より多くの方が交通安全を意識する機会を創出することが交通死亡事故を起こさないことに繋がると考えるため変更する。</p>
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	区画線や道路着色等の道路環境の維持に加えて、通学路点検プログラムや自治会要望、交通安全協会といった交通に係る方々より頂いた意見・要望をもとに設備の更新をしてきたことや、学校での交通安全教室を通して、市内での交通安全啓発により市内の交通安全意識が高い状態である
	実績からR05年度の事業の方向性	道路環境の維持、改善や交通安全施設を設置したり、交通安全啓発を実施する中で、交通死亡事故0を達成できている。令和5年度から道路環境や交通安全施設の設置管理は、道路管理者にて実施することとなる。そのため、道路管理者(土木課等)や警察と連携した交通安全対策の実施、警察と連携した小学校や保育園での交通安全教室の実施、交通安全教室を定期的に実施、交通事故のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進を行う。